

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

13764

歴史まちづくり文化財整備事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	9 8	体系外
政策	9 8	体系外
施策	9 8	体系外
取組方針	9 8	体系外

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		文化スポーツ費	
	目		文化財保護費	
	大事業		文化財保護事業	
中事業		歴史まちづくり文化財整備事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	文化振興課	洲崎 敬一郎 435-1194
事業実施の根拠法令	和歌山市文化財保護条例		関連課	都市再生課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	文化財の活用促進のための整備		歴史的風致維持向上計画の重点地域で、指定文化財等の活用促進をはかるため、周辺整備及び文化財所有者による整備事業への補助を行う。			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				文化財及び文化財の周辺整備並びにそれらを行う者への補助	文化財及び文化財の周辺整備並びにそれらを行う者への補助	文化財及び文化財の周辺整備並びにそれらを行う者への補助

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	22,528	15,875	34,183	0	34,183	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	51.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	3,786	6,363	0	6,363	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	3,786	6,363	0	6,363	0
国庫支出金	0	0	0	0	11,237	7,938	16,449	0	16,449	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	300	0	300	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	11,291	7,937	17,434	0	17,434	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.47	0.79	0.00	0.79	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	負担金、補助及び交付金 22,528千円									

3 目標及び実績

活動指標	補助件数	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	補助件数	件	目標値					
			実績値			1		
			達成度(%)	%	%	50%	%	%
成果指標	補助件数	件	目標値					
			実績値			1		
			達成度(%)	%	%	50%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	指定文化財等の活用促進を図るため、指定文化財等の所有者による整備事業及び周辺整備事業への更なる補助を行っていく必要があるため。
見直し・改善内容	補助対象の拡大を図る。